



平和首長会議ニュース

2023年2月 / 第158号

平和首長会議加盟都市数

166 か国・地域 **8,237** 自治体

加盟都市数 10,000 都市を目指しています！

日本国内加盟自治体数 : 1,737

(2023年2月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

🌐 ウェブサイト:

<https://www.mayorsforpeace.org/ja/>

📘 フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

🐦 ツイッター:

<https://twitter.com/Mayors4Peace>

「いいね！」をお待ちしています。

<<今号の内容>>

- ◆ ウクライナ侵攻から一年が経過するに当たっての平和首長会議共同アピールを発出しました
- ◆ 平和首長会議事務総長交代のお知らせ
- ◆ 平和教育ウェビナー「青少年による平和活動報告会」を開催しました！
- ◆ 令和4年度平和首長会議インターンシップを実施しました
- ◆ 子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト2022 — 入賞者に賞状が贈られました！
- ◆ 未加盟都市への加盟の呼び掛けに関する好事例を紹介します！
- ◆ 加盟都市の活動紹介
- ◆ 平和首長会議加盟自治体数: 166か国・地域 8,237自治体
- ◆ 平和首長会議行動計画に掲げる取組の実施にご協力ください
- ◆ 被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
- ◆ 平和教育の取組事例を募集しています
- ◆ ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆ 長崎大学核兵器廃絶研究センターから: 2022年版「世界の核物質データ」ポスター解説③
- ◆ 広島被爆者7団体が実施する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」について

=====
■ウクライナ侵攻から一年が経過するに当たっての平和首長会議共同アピールを発出しました
=====

2023年2月14日、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、広島・長崎に続く第三の戦争被爆地を生み出すリスクにさらされている今、平和首長会議は、核兵器の不使用と廃絶を強く訴えるとともに、対話を通じてこの戦争を一刻も早く終焉させるよう求めて連帯することを表明する共同アピールを国連加盟国や国連事務総長等に向けて発出しました。

また、同日に広島・長崎両市長がG7各国の駐日大使館等を訪問し、各国首脳による被爆地訪問等を要請する際に、併せて共同アピールを手交しました。

 ウクライナ侵攻から一年が経過するに当たっての平和首長会議共同アピール
～ 第三の戦争被爆地を生み出さないために ～ (平和首長会議ウェブサイト):

https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2023/file-2302-MfP_Joint_Appeal_1yr_Ukraine_war_J.pdf

=====
■平和首長会議事務総長交代のお知らせ
=====

平和首長会議事務総長の小泉崇氏は、2023年1月31日付で退任いたしました。
後任として、2月1日付で、元駐エジプト日本大使の香川剛廣氏が事務総長に就任しました。香川事務総長を迎えて、平和首長会議は、更にその活動強化に努めて参りますので、今後とも加盟都市の皆様のご支援、ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

<<就任のごあいさつ>>

この度、小泉崇前事務総長の後を受け、平和首長会議事務総長に就任致しました香川剛廣と申します。被爆地広島の想いを原点到、その継承と世界の平和を推進するため、国内外で様々な活動を展開している平和首長会議の事務総長という重責を担うことは身に余る光栄であり、平和首長会議の更なる発展に全力で取り組む所存です。これまでの外交官としての経験・知見を活かし、「核兵器のない世界の実現」、「安全で活力のある都市の実現」、そして「平和文化の振興」を目指す平和首長会議の活動の推進と発展に貢献していきたいと考えております。

現下の国際情勢を見ると、昨年2月のロシアのウクライナ侵攻後、市民を巻き込んだ人道上の深刻な危機が長期化すると共に、核兵器使用のリスクが冷戦後の世界で最も高まっていると言われています。核兵器禁止条約の発効という前向きな兆しとは裏腹に、「核兵器廃絶」を巡る状況は、一段と厳しさを増していると認めざるを得ません。核保有国による核軍縮は一向に進まず、核の拡散も深刻に懸念されています。しかしながら、「核兵器廃絶」が如何に困難であろうとも、その実現を絶対に諦めてはならないと思います。核抑止という国家の安全保障の観点からの議論だけではなく、市民社会の声の結集、連帯の力が今こそ重要となっていると確信します。そして、その観点からは、平和首長会議という連帯の輪がますます重要になっています。

私自身、広島で働くのは初めてではありますが、被爆者の方々を始め関係者の皆様に学び、広島の想いを共有しながら、全力で平和首長会議の活動に取り組んでいきたいと思ひます。皆様方の温かなご理解とご協力をいただければ幸いに存じます。どうか宜しくお願ひ致します。

香川 剛廣

■平和教育ウェビナー「青少年による平和活動報告会」を開催しました！

2月4日、日本国内の加盟都市等の青少年が被爆・戦争体験等と平和への願いを受け継いで行う平和活動に焦点を当てた「平和教育ウェビナー『青少年による平和活動報告会』」を開催しました。

本ウェビナーには、広島・長崎をはじめ、日本各地で平和活動を行う8都市・団体から13人の青少年が参加しました。自身が行っている平和活動について発表し、視聴者からの質問に答えるとともに、発表者同士の意見交換では、平和活動等に関心のない人々をどのように巻き込んで平和活動を盛り上げていくか等について、活発な議論が交わされました。



【参加者】

○ ファシリテーター：KNOW NUKES TOKYO 共同代表 中村涼香氏

○ 発表者：

都市・団体	所属／発表者等	発表概要
東京都港区	港区平和青年団／ 片山萌花さん、竹下安珠さん 沈絵美さん、竹井月渚さん 藤井美来さん	港区語り部の会との交流・都内平和関連施設見学等について
長野県松本市	松本ユース平和ネットワーク／ 武田朋己さん	松本ユース平和ネットワークのこれまでの活動と今後の展望について
大阪府豊中市	大阪大学大学院／松永健聖さん	豊中から戦争を考える -阪大日本学研究室と豊中市役所の取り組みから-
広島県広島市	広島市立基町高等学校／ 寺西葉理さん	「原爆の絵」の制作について
福岡県北九州市	北九州市立大学／弓場理史さん	北九州市平和のまちミュージアムでの学生ガイドボランティアについて
長崎県長崎市	青少年ピースボランティア／ 近藤拓人さん	長崎の被爆の実相・平和の大切さを学ぶ・考える・発信する活動について
沖縄県那覇市	沖縄尚学高等学校／ 玉城美柚さん、渡慶次アニカさん	沖縄戦における白梅学徒隊の戦争体験の継承活動について
赤十字国際委員会 (ICRC) 駐日代表部	ICRC 駐日代表部ユース代表／ 高垣慶太さん	核兵器廃絶に向けたICRCユースとしての活動について

ウェビナーの様子はZoomでライブ配信し、多くの方に視聴していただきました。録画した動画は、平和首長会議のウェブサイトからご覧いただけます。

📎 当日の録画(平和首長会議ウェブサイト)：

<https://www.mayorsforpeace.org/ja/new/2023/post-230210/>

■令和4年度平和首長会議インターンシップを実施しました

平和首長会議では、加盟都市の若手職員等を広島に招へいし、インターンシップを実施しています。本インターンシップは、平和首長会議の取組に対する理解を深めてもらうことにより、各加盟都市との連携強化を図るほか、被爆の実相についても理解を深め、ヒロシマの平和への思いを共有してもらい、インターンシップ終了後に、それぞれの都市において世界恒久平和の実現に向けた活動を推進してもらうことを目的としています。

<国内加盟都市>

2月1日から3日までの3日間、国内加盟都市から17名をインターンとして受け入れました。広島平和記念資料館の視察や、被爆体験講話の聴講、被爆体験記朗読会への参加などを通じて、被爆の実相の理解を深めていただきました。また、広島市が行う平和推進事業の説明を受けた後はグループワークを実施し、各加盟都市の取組・課題の共有や、平和推進事業の素案作成を行いました。

参加者からは「平和への意識が向上して、取り組む姿勢が変わった」「広島だけでなく他の自治体の取組も学ぶことができてよかった」などの感想が寄せられました。今回のインターンシップで学んだことを各加盟都市での平和推進事業に生かしてもらうよう参加都市へのフォローアップを図るとともに、加盟都市間での連携を一層強化し、平和首長会議の活動の活性化につなげていきたいと考えています。

参加者：北海道北広島市、岩手県矢巾町、山形県山形市、栃木県壬生町、千葉県浦安市、東京都杉並区、東京都日野市、東京都国立市、新潟県上越市、愛知県名古屋市、愛知県大府市、兵庫県姫路市、兵庫県加西市、広島県広島市、広島県廿日市市、長崎県長崎市、鹿児島県鹿児島市



左上：インターンシップ参加者と松井平和首長会議会長（広島市長）、右上：グループワークの様子
左下：被爆体験記朗読会参加、中央下：国立広島原爆死没者追悼平和祈念館視察、右下：平和記念公園視察

<海外加盟都市>



被爆体験証言者の小倉桂子さん(左)と
マンチェスター市からのインターン(右)



広島市立舟入高等学校の生徒との記念撮影

1月11日から25日までの2週間、平和首長会議の副会長都市及びリーダー都市のマンチェスター市(英国)からリチャード・アウトラムさんをインターンとして受け入れました。

アウトラムさんには、SNSでの発信や、「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名の回収などの事務局業務に従事していただきました。また、広島平和記念資料館の視察や、被爆体験講話の聴講などを通じて、被爆の実相への理解を深めるとともに、広島市立舟入高等学校を訪問し、マンチェスター市の平和の取組を発表しました。

全日程を終了したアウトラムさんからは、

「インターンシップを通して、平和首長会議の活動について深く学ぶことができ非常に良かったです。広島市長等との面会、被爆樹木や被爆遺構等の見学、被爆者やピースボランテアと出会い、日本の高校生達と話す機会がありました。また、日本で出会った方々はとても親切で、日本文化、音楽や食事は感動的でした。帰国後は、核兵器廃絶という私たちの共通の目標を達成するために、平和首長会議事務局とより緊密に連携を図っていきたいと考えています。」

との感想が寄せられました。

=====
■子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト2022 — 入賞者に賞状が贈られました！
=====

平和首長会議では、加盟都市における平和教育の更なる充実を図るため、全加盟都市の子どもたちを対象に“平和なまち”をテーマにした絵画コンテストを実施しています。2022年度は、前号で紹介したとおり、世界15か国86都市に寄せられた8,644作品から15作品を入賞作品として決定しました。

この度、加盟都市の市長や学校関係者が、入賞者に賞状と記念品を贈呈するなどして、入賞を称えました。



広島県広島市



東京都狛江市
(写真提供:狛江市)

このコンテストが、子どもたちにとって絵の制作を通じて平和について考えるきっかけとなることを願っています。2023年度も同コンテストを実施する予定ですので、是非ご参加ください！

 入賞作品はこちら(平和首長会議ウェブサイト):
<https://www.mayorsforpeace.org/ja/new/2022/post-221227-5/>

=====
■未加盟都市への加盟の呼び掛けに関する好事例を紹介します！
=====

平和首長会議では、核兵器のない平和な世界の実現に向けた大きな潮流をつくるため、皆様のご協力を得ながら、1万都市の加盟に向けて、加盟都市の拡大に取り組んでいます。

皆様の取組の参考としていただくため、未加盟都市への加盟の呼び掛けを積極的に行うリーダー都市の取組を紹介します。

◆ポルトガル・エヴォラ市の加盟拡大と平和文化の振興のための取組
(報告者:エヴォラ市職員 Paula Helena Santos氏)

2022年9月に平和首長会議ポルトガル支部を管轄するリーダー都市に就任したエヴォラ市は、ポルトガルの自治体に対し、平和首長会議への加盟を積極的に呼びかけています。具体的には、ポルトガルの全308自治体の連絡先リストを作成し、ポルトガル語の加盟要請資料をエヴォラ市長の親書とともに送付して、加盟の呼び掛けを行っています。また、昨年11月に同国セイシャル市で開催された「平和のためのポルトガル自治体運動」の年次会合においても、各自治体の代表に平和首長会議の資料を配付しました。

また、平和首長会議が策定したPXビジョンの三つの目標のうちの一つである「平和文化の振興」のため、子どもや若者への平和に関する啓発活動を行っています。2023年には「平和都市エヴォラ」をテーマとし、若者を対象に2つのイベントを開催します。1つ目のイベントは、「学校カーニバル・パレード」です。就学前及び基礎教育課程の児童を対象として、2月17日に開催予定です。2つ目は、3月の「若者月間」の取組です。期間中、学生自治会や大学、地域の施設、スポーツクラブなど、地元のあらゆる若者団体の協力の下、平和をテーマとしたさまざまな活動を実施する予定です。



ポルトガル語の平和首長会議加盟要請資料
写真提供:エヴォラ市

本コーナーで紹介する事例を参考に、姉妹・友好都市等交流関係のある未加盟都市に是非加盟の呼び掛けをお願いします。呼び掛けの際にご活用いただける加盟要請資料(10か国語)は、平和首長会議ウェブサイトからダウンロードできます。

🔗 加盟要請書類一式(平和首長会議ウェブサイト):

<https://www.mayorsforpeace.org/ja/about/resource/#recruit>

事務局では、未加盟都市への呼び掛けに関する好事例を随時募集します。他都市の参考になるよう、メールマガジンでご紹介しますので、皆さまからの情報提供をお待ちしております。

=====
■加盟都市の活動紹介
=====

● 埼玉県坂戸市 被爆アオギリ二世の苗木を植樹

2022年12月8日、平和行政事業の一環として、広島の被爆に耐え平和の象徴として現在も生き続ける被爆アオギリの二世の苗木が、片柳小学校の校庭に児童たちの手により植樹されました。坂戸市では、2015年度から植樹を実施し、今回で市内小学校8校目の植樹になります。

植樹したアオギリの苗木を、平和の象徴として大切に育てるとともに、児童をはじめとした市民の平和意識の高揚を図り、平和の大切さを次世代へ伝承してもらいたいと思っています。



写真提供：坂戸市

<<貴自治体の平和活動の情報をお知らせください>>

平和首長会議事務局では、[行動計画](#)に盛り込まれている平和教育や平和文化等に関する行事等の情報を募集しています。平和首長会議ウェブサイトの[「加盟都市の活動」コーナー](#)でご紹介します。特に、次代の平和活動を担う青少年の育成に関する事業や、「平和文化の振興」に寄与する活動について、ご報告いただけますと幸いです。

是非、短文のご報告(最大400字程度)を写真とともに、平和首長会議事務局までお寄せください。

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

=====
■平和首長会議加盟自治体数: 166か国・地域 8,237自治体
 =====

2023年2月1日付で、3自治体が加盟し、加盟自治体数は8,237都市となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

新たに加盟した国・地域と内訳は以下のとおりです。

国名	新規加盟都市名	加盟都市数	備考
ドイツ	ホルブ・アム・ネッカー	846	副会長都市及びリーダー都市であるハノーバー市の呼び掛けにより加盟。
ポルトガル	モウラオン等2都市	43	理事都市及びリーダー都市であるエヴォラ市の呼びかけにより加盟(p.7参照)。



平和首長会議では、核兵器のない平和な世界の実現に向けた大きな潮流をつくるため、**10,000都市加盟**を目指し、加盟拡大に取り組んでいます。海外の姉妹・友好自治体で、平和首長会議に未加盟の自治体がある場合は、是非加盟の呼び掛けにご協力をお願いします！

🔗 2月1日付新規加盟自治体一覧(PDF):
https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2023/file-2301-newmembers2302_jp.pdf

🔗 加盟都市数一覧(国・地域別) (PDF):
https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/monthly/file-07_membership_by_country_jp.pdf

=====
■平和首長会議行動計画に掲げる取組の実施にご協力ください
=====

2021年7月にオンラインで開催した第12回平和首長会議理事会において、「[平和首長会議行動計画\(2021年－2025年\)](#)」が策定されました。この行動計画に掲げられた、世界恒久平和の実現に向けた取組の推進にご協力ください。

🔗 「平和首長会議行動計画(2021年－2025年)」(PDF):
https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2021/file-PX_Vision_Action_Plan.jp.pdf

🔗 行動計画に基づく取組(平和首長会議ウェブサイト):
<https://www.mayorsforpeace.org/ja/vision/initiative/>



=====
■被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
=====

平和首長会議では、行動計画に沿った取組として、被爆樹木二世の苗木の配付を行っています。小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の苗木の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

今年度においても、すでに多くの加盟都市から配付の申請をいただいております。ありがとうございます。引き続き申請を受け付けておりますので、是非ご検討いただければ幸いです。なお、この事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。



また、被爆樹木二世の苗木を活用した取組(植樹式や啓発活動を行ったり、平和教育の教材として活用した例など)がありましたら、是非事務局にご報告ください。このメールマガジンや、平和首長会議ウェブサイトの「[加盟都市の活動](#)」コーナーでご紹介します。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp
▼TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

=====

■平和教育の取組事例を募集しています

=====

平和首長会議事務局では、加盟都市での取組の活性化につなげていくために、各加盟都市において実施されている平和教育の取組事例を収集し、「平和首長会議ニュース」やウェブサイトで紹介しています。

これまでに寄せいただいた取組事例をウェブサイトに掲載しています。他都市の事例を参考にして、より多くの都市に平和教育の取組を広げていただければ幸いです。

 平和教育の好事例の紹介コーナー(平和首長会議ウェブサイト):

<https://www.mayorsforpeace.org/ja/vision/initiative/edu-example/>

また、事例募集は引き続き行っておりますので、随時情報提供をお願いいたします。頂いた取組事例は随時ウェブサイトでご紹介する予定です。

▼書類提出・問い合わせ先:

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

=====

■ヒロシマ発平和関連ニュース(連載第100回)

[中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

=====

5月に予定される先進7カ国首脳会議(G7サミット)まで100日を切りました。核兵器の問題は、どこまで話し合われることになるのでしょうか。厳戒態勢が敷かれることによる市民生活への影響は。どんな点が開催の「効果」になり得るのか。さまざまな国際的な課題が山積している中での開催です。2月24日には、ロシアにウクライナが侵攻してから1年を数えます。原爆被害の実態と、きのこ雲の下で一人一人の生身の人間が強いられた悲慘を直視するよう、核兵器を持つ国と依存する国々のリーダーに今こそ求めなければなりません。世界的なイベントを冷静に捉え、市民の視点から考えていきたいものです。

中国新聞はサミットに関する多角的な報道を展開し、ヒロシマ平和メディアセンターのウェブサイトに日本語と英語で掲載しています。また、サミットに関する記事の一覧性を高めたポータルページも新たにオープンさせました。5月に向けて、情報収集にご活用ください。

関連記事は次のアドレスで読むことができます。

核廃絶 前進あるのみ 元衆院議長 河野洋平さん

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=127903>

米大学の平和資料 WFC現地調査へ 創設者レイノルズさんゆかり 保全探る

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=127740>

被爆者「批准を」広島で署名活動 核兵器禁止条約 発効2年

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=127506>

ウェブサイトに英訳掲載 「まんが 被爆地の新聞社」

https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?page_id=127003

@ひろしまサミットまで100日 元宇品

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=128057>

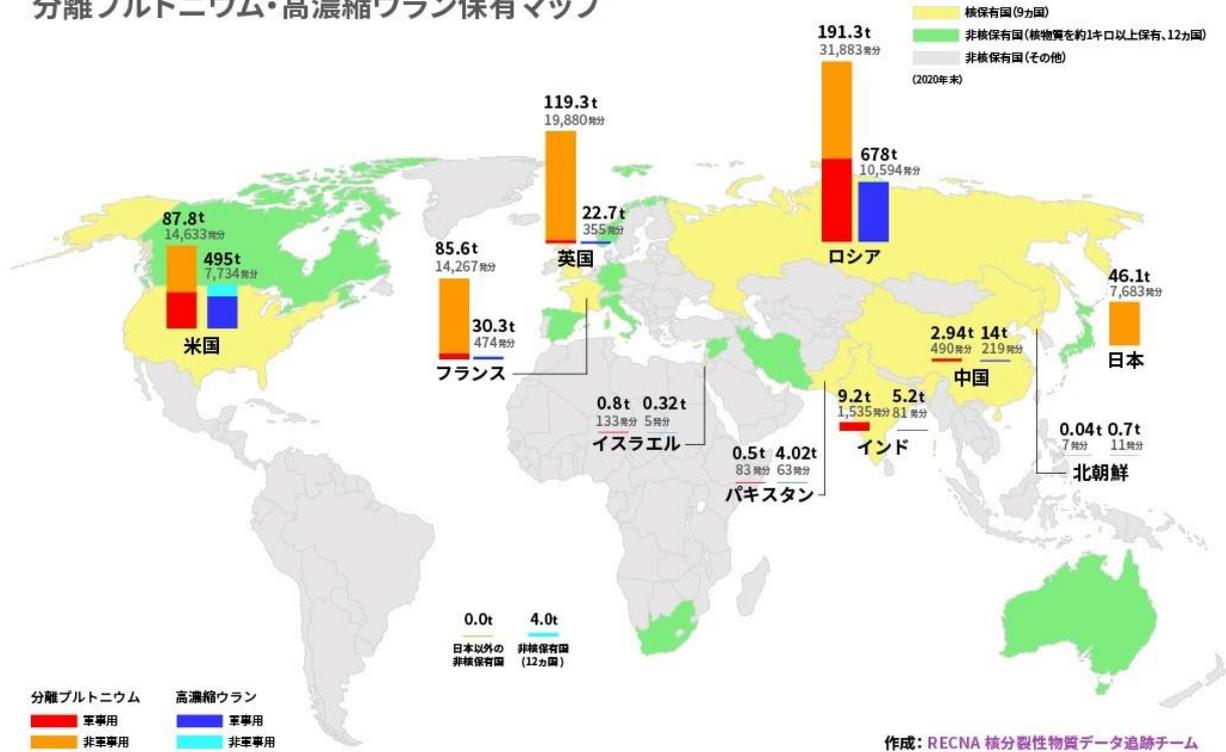
[広島サミット5・19~21] ニュースや生活情報 手軽に 中国新聞社がポータルページ

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=128073>

■長崎大学核兵器廃絶研究センターから:2022年版「世界の核物質データ」ポスター解説③

<図> 分離プルトニウム・高濃縮ウラン保有マップ

分離プルトニウム・高濃縮ウラン保有マップ



作成: RECNA核分裂性物質データ追跡チーム
画像提供: 長崎大学核兵器廃絶研究センター (RECNA)

前回解説したように、核兵器の製造に必要な不可欠な原材料は、高濃縮ウランまたはプルトニウムです。これらの核物質を手に入れるためには、高濃縮ウランについてはウラン濃縮施設、プルトニウムについては再処理(使用済み燃料から化学処理によってプルトニウムを取り出すこと)施設が必要となります。非核保有国においても、原子力民生用にこのいずれか、または両方を持っている国があります。たとえ小規模であってもこうした施設を手にする事は、国際原子力機関(IAEA)の保障措置下にあったとしても、軍事転用可能な核物質を生産する能力を持つことになるので、核兵器拡散の危険性は大きくなります。

現に、民生用再処理によって回収されるプルトニウムは増大しています。本ポスターで使用している2020年末現在の民生用プルトニウムの量は395トンで、昨年から約5トン増えました。2010年と比較すると、民生用プルトニウムは70トンも増加しており、こうした増加傾向を止めることが世界的な課題となっています。

非核兵器国の中で、突出して多くの民生用プルトニウムを保有しているのは日本です。2020年末現在、日本が持っているプルトニウムの量は46.1トンで、非核兵器国全保有量の99%を占めています。46.1トンのプルトニウムは、長崎原爆(6kgのプルトニウムが含まれたと想定)に換算すると7,683発分に相当します。これはロシア、英国、米国、フランスに次いで5番目に多い量で、世界の8%に上ります。

詳細なデータはRECNAのウェブサイト <https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/topics/40809> で公開しています。さらに詳しい内容を知りたい方はそちらをご覧ください。

=====
■広島被爆者7団体が実施する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」について
=====

核兵器禁止条約は2021年1月22日に発効し、現在68か国が批准しています。日本政府の署名・批准は、平和首長会議が目指す「核保有国を始め全ての国がこの条約に参加」するための道づくりとなるものです。

広島被爆者7団体が推進する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」にご協力ください。

 「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」署名用紙
<https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2021/file-syomei.pdf>

このメールマガジンに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5
(公財)広島平和文化センター 平和首長会議運営課
TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452
Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

平和首長会議メールマガジンの最新号やバックナンバーは、次のアドレスからご覧いただけます。
<https://www.mayorsforpeace.org/ja/new/newsflash>

【平和首長会議公式SNSアカウント】

〈ツイッター〉  @Mayors4Peace
<https://twitter.com/Mayors4Peace>



〈フェイスブック〉  @mayorsforpeace
<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>



フォロー、拡散、「いいね」、コメントをお願いします！